

国際文化学部

I 2012 年度認証評価 努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

II 2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

国際文化学部は、全ての項目で問題点を的確に把握しており、項目ごとに進展の度合いに差があるものの、問題解決に向けて何らかの対応策が講じられており、高く評価できる。中でも特に注目に値するのが教育方法・成果に関する取り組みである。学部内に国際文化情報学会という教員、大学院生だけでなく学部生も交えた学会的な組織を作り、学部生にゼミの枠を超えたより高いレベルで論文を発表する機会を与えていることは特筆に値する。またチュートリアル報告会やFD研修会、e-ポートフォリオ実践報告会など教育の質的向上に対する努力も、他学部の模範となるものであろう。敢えて気になる点をあげるとすれば、入試改革に関する取り組みである。スーパーグローバル大学創成支援の審査結果で、本学は『TOEFL®等外部試験の学部入試への活用』の達成目標は低いため、更に検討し積極的に導入すること」を指摘されている。これに対し、ライバル校は、グローバル化に向けてすでに入試改革に着手している（たとえば立教大学、青山学院大学、上智大学などでは英語能力判定試験を利用した入試を導入している）。このような入試改革の取り組みについては、国際文化学部は本学他学部を主導すべきポジションにあると考えられるので、2015 年度入試の結果を踏まえて入試改革のスピードを速めていただきたい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

本学部では多様な文化圏や地域からの学生を受け入れることで、学部の「内なる国際化」ならびに多様化を図っている。入試制度改革に関しても、2015 年度は上海日本人学校や各種日本語学校、海外高等学校を指定校に定め、さらに外国人留学生入試の定員化を行うなど、積極的に対応した。「TOEFL®等外部試験の学部入試への活用」については、従来からの分野別特別入試出願資格に加え、指定校推薦入試においても英語外部試験の受験推奨を決定し、2016 年度は引き続きさらなる活用を検討してゆきたい。

III 自己点検・評価

1 教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

国際文化学部はもともと、市ヶ谷キャンパス昼間部の教養課程を担っていた第一教養部から出発した。学部開設以来 13 年の歴史のなかで、本学部のコンセプトに見合う教員を新規採用しているが、依然、第一教養部時代からの教員が学部の中核をなしている。したがって、その構成員の専門分野は、人文・社会・自然・体育の多くのジャンルに及んでおり、研究のアプローチも多岐にわたっている。

これは一見、学部の統一性という観点からすれば雑多な印象を免れないが、むしろ学際的な知的関心の育成や、知の総合性という点からすれば長所ともなりうる。

問題は、それら多様なものを、いかに関連性・統一性ある形で学士教育に生かすかであろう。そのためには、カリキュラムの一層の体系化を図るとともに、教員自身が自らの狭い専門領域を脱し、この有利な条件を活かしながら他の専門分野の教員たちと切磋琢磨して、知的関心を広げていくことが重要である。本学部としては、自らの専門を深く掘り下げるとともに、複雑化する現代社会の諸現象を幅広い学識で見ることのできる教養人を理想としたい。

また、全教員が基礎教育と専門教育（人によっては大学院教育も）の双方、すなわち入学から卒業までの全過程に責任をもつ体制にしており、とくに初年次教育に当たる「チュートリアル」は、全員が 2 年に 1 度ずつ担当することで、学部に入ったばかりの 1 年次生の現状を把握し、その後の 4 年間の教育に役立てるよう配置している。

学部開設時に 24 人でスタートした本学部は、その後の第一教養部の解体による分属・再分属等を経て、現在 46 人とほぼ倍増している。とはいえ、新規の人事は定年・学内新設他学部への異動時など、きわめて限られているので、そうした際に本学部のコンセプトを踏まえ、現状の欠を補う人事となるよう努めている。

また、自らの教育方法への気づきを促すため、学部内で独自の FD 講習会を開催したり、全教員が学内・学外で開催される FD 研修に年 1 回は参加するよう、強く推奨したりしている。

1.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	
①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【根拠資料】 ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際文化学部専任教員募集についての内規」および「別紙 2013年度の専任教員採用人事のプロセス」 ・「昇格に関する規約」 ・「教員の資格に関する規程」 ・「兼任講師の新規採用手続きに関する申し合わせ」 ・「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会申し合わせ事項（兼任講師の資格について）」 	
②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部執行部は「法政大学国際文化学部教授会規程」に基づき学部長、主任、副主任、SA主任をもって構成される。 ・教授会内には19の委員会が設けられている。とくに学部の要となる教育質保証委員会は、基幹委員会（学部入試委員会、企画・広報委員会、学科編成委員会、演習・卒業研究運営委員会、FD委員会）からの委員5名をもって構成され、学科編成委員会は専攻科目の4つのコースからそれぞれ1名ずつの教員によって構成されるなど、委員会と教育内容が密接に関連づけられている。 ・個々の委員会の役割は「国際文化学部規程集」内の「各委員会の職務内容」に明示され、教授会メンバーに共有されている。 ・「各委員会の職務内容」が共有されることにより、年度を問わず安定的・効率的な学部運営ならびに教育への取り組みが可能になっている。 ・委員会メンバーと委員長を記し教授会で審議・承認される「各種業務分担表」により責任の所在が明確になっている。 ・「各種業務分担表」は委員会間の連携にも役立っている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法政大学国際文化学部教授会規程」 ・「各委員会の職務内容」 ・「各種業務分担表」 	
③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>(～400字程度まで) ※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。</p> <p>専任教員の新規採用に際しては、退任する教員が大学院で授業を担当しているかどうか、担当している場合にはその授業内容を、学部執行部が大学院担当者に確認している。学部長は、自ら招集する初回選考委員会で確認内容を伝え、配慮を依頼している。なお学部の教育目標である「国際社会人の育成」およびそれを実現するための4つのコースと、大学院の教育目標およびカリキュラム領域はそれぞれ呼応しており、募集時にはコース科目を担当できる高い専門性を候補者に求めることで大学院教育との連携が図られている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際文化学部専任教員募集についての内規」および「別紙 2013年度の専任教員採用人事のプロセス」 ・学部パンフレット 	
1.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	
①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>(～400字程度まで) ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。</p> <p>本学部の専任教員数は47名であり、教員一人あたりの学生数は23.9名である（2015年5月1日現在）。大学での学びの起点となる1年次のチュートリアル（一担当者あたり学生12名～14名、ただし入学者数によって変動がある）に始まり、語学授業（原則として最大24名）や演習（原則として最大24名）など、学部の特徴の一つである少人数教育の環境が整っている。また学部教員の専門分野は多岐にわたり、研究のアプローチも多様であるが、「学際的な知的関心の育成や知の総合性」（本項冒頭「2011年度自己点検・評価報告書」より）を育むためには、そうした多様性が利点となり、学部カリキュラムの根幹をなす各科目群や4つのコースが適切な教員組織によって成立している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学評価支援システム 学部カルテ（2015年度） ・大学ホームページ 	

- ・学部パンフレット
- ・シラバス

2015 年度専任教員数一覧 (2015 年 5 月 1 日現在)

学部 (学科)	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任教 員数	うち教授数
国際文化	39	6	2	0	47	13	7

専任教員 1 人あたりの学生数 (2015 年 5 月 1 日現在) : 23.9 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。 はい いいえ

【特記事項】(～200 字程度まで) ※ない場合は「特になし」と記入。

後任人事発議時には学部が求める教員像を絞り込むため、執行部、教授会、選考委員会で討議を行うが、その際には教授会メンバーの年齢構成比が判断材料の一つとなる。学部カルテにも表れているように、本学部の場合 26 歳～30 歳ならびに 31 歳～40 歳の年齢層に属する教員が少ないので、学部長が招集する初回選考委員会において学部ならびに全学の年齢構成比を示し、具体的な数字をあげながら年齢構成のバランスについて配慮するよう依頼している。

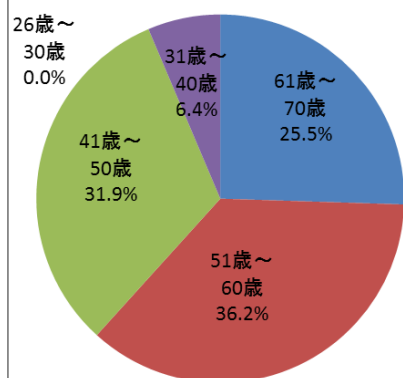
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「国際文化学部専任教員募集についての内規」および「別紙 2013 年度の専任教員採用人事のプロセス」
- ・大学評価支援システム 学部カルテ (2015 年度)

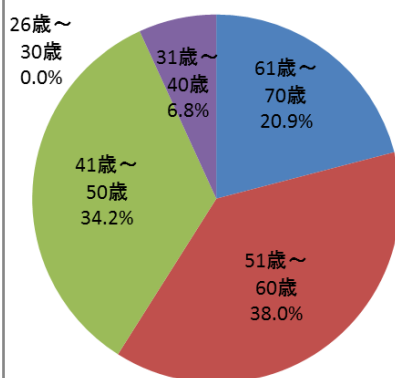
年齢構成一覧 (2015 年 5 月 1 日現在)

年度\年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人 0.0%	3 人 6.4%	15 人 31.9%	17 人 36.2%	12 人 25.5%

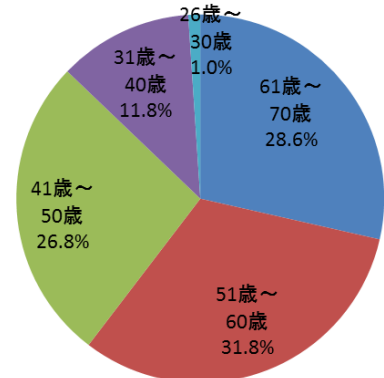
年齢構成比
(2015 年度国際文化学部)



年齢構成比
(国際文化学部過去5年平均)



年齢構成比
(過去5年全学部平均)



1.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。 はい いいえ

【根拠資料】 ※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・「国際文化学部専任教員募集についての内規」および「別紙 2013 年度の専任教員採用人事のプロセス」
- ・「昇格に関する規約」
- ・「教員の資格に関する規程」
- ・「市ヶ谷リベラルアーツにおける学科目専任教員の採用手続きに関する申し合わせ」
- ・「法政大学専任教員の学科目担当について」
- ・「兼任講師の新規採用手続きに関する申し合わせ」
- ・「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会申し合わせ事項 (兼任講師の資格について)」
- ・「大学教員就業規則」(とくに第 3 章第 8 条ならびに第 6 章第 33 条)

②規程の運用は適切に行われていますか。 はい いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】 ※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等 (非公開) を添付することでも可。

<ul style="list-style-type: none"> ・上記根拠資料のとおり、募集・任免・昇格は適切に行われている。 		
1.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		
①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。	A	B C
<p>【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部基幹委員会の一つとしてFD委員会が設置され、当委員会において専門の入門科目のあり方、チュートリアル授業の平準化・成績評価・運営方法の改善等について検討・議論し、教授会メンバーとの情報共有の場として「チュートリアル報告会」が設けられている。 ・同委員会は随時FD推進のための活動を実施することが「各種委員の職務内容」に明示されている。 ・オープンキャンパスや出張先の高校などで模擬授業を行った教員は学部メーリングリストにその成果などを報告し、自身の振り返りとともに情報を共有している。 ・学内外のFDセミナーなど、FDに資する情報を学部メーリングリストに流し、参加を促している。 <p>【2015年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「チュートリアル自己評価シート（学生対象）」実施の呼びかけ、ならびに取りまとめ。 ・「2015年度国際文化学部チュートリアル教員アンケート」実施。（提出期限 2015年8月31日） ・「2015年度チュートリアル報告会」実施。（2015年9月29日開催、於BT25階C会議室、参加者20名） 主な内容は「担当教員アンケートの集計結果報告」「学生の自己評価シートの集計結果報告」「今後のチュートリアル、初年次教育の位置づけについての意見交換」。本報告会の内容については第6回教授会にて報告された。 ・今年度は教員による授業相互参観を促進するため春学期（6月16日～30日）と秋学期（11月9日～28日）にそれぞれ2週間ずつ、特に参観を推奨する期間を設けるとともに、秋学期はFD委員と執行部が自らの授業について授業内容や参観要領を教授会メンバーに公開した。 ・授業改善の取り組みなど、教育方法に関するアンケートを実施。（提出期限 2016年2月20日） アンケートはPBL型授業、アクティヴ・ラーニング型授業の実施状況や授業支援システム、eポートフォリオの活用状況を把握することを目的とし、第13回教授会にて結果が共有された。 ・学生の学習時間（予習・復習）の傾向について、授業改善アンケート結果のデータから上記取り組みを行っている教員の授業と他の教員の授業について、比較分析を行った。（情報共有は2016年度になる予定） <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「各種委員の職務内容」 ・2015年度FD委員会活動報告書 ・第6回教授会（2015年10月20日）ならびに第13回教授会（2016年3月22日）資料 		

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<p><2015年度新規取り組み事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹委員会の一つである企画・広報委員会の分掌に「学部の広報に係わる業務を行う」ことを明示し、それを受けて『異文化』（本編）の編集方針が2016年度から変更され、メインコンテンツや学生編集ページを新たに設けることとなった。 ・授業改善の取り組みなど、教育方法に関するアンケートを行い、PBL型授業、アクティヴ・ラーニング型授業の実施状況や授業支援システム、eポートフォリオの活用状況の把握と共有に努めた。 ・学生の学習時間（予習・復習）の傾向分析を行ったが、内容の共有は2016年度に引き継がれることとなった。 ・授業相互参観を推奨する期間を設けるとともに、秋学期はFD委員と執行部が自らの授業内容や参観要領を教授会メンバーに公開した。 	<p>1-1-②</p> <p>1-4-①</p> <p>1-4-①</p> <p>1-4-①</p>

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

- ・26歳から40歳の教員比率は全学部平均12.8%であるのに対し、国際文化学部は6.4%である。2016年度新規専任教員採用時にはさらなる注意が必要だろう。
- ・授業相互参観を促す工夫が見られたものの、必ずしも参観者数や参観授業数の増加には繋がっていない。2014年度の授会決定（専任教員は少なくとも2年間で最低1回、他の教員の授業を参観することを目指す）が実のあるものとなるよう、2016年度は一層の努力と工夫が求められる。

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、採用・昇格の基準については各種規約によって明らかにされており、適切である。教員の役割分担、責任の所在については、「各種業務分担表」により明確になっている。また教員組織の編制における大学院教育との連携については、学部と研究科の教育目標およびカリキュラム領域が呼応している観点から関連性が認められる。

教員組織については、教員の専門分野の多様性が確保されていることによって、2年次から選択する4つのコースが成立しているという観点から、適切であると判断できる。

教員構成に関する年齢への配慮については、40歳までの若手教員の数が非常に少ない状況にあるので、改善が望まれる。

教員の採用・任免・昇格に関わる各種規約の整備および運用については、適切に行われている。FD活動については、チュートリアル授業の運営方法の改善について議論することを目的に「チュートリアル報告会」を定期的で開催しており、また教員による相互授業参観や教育方法に関するアンケートを実施するなど、極めて活発であり高く評価できる。

2 教育課程・教育内容

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

本学部の理念・目的、および教育目標を達成するため、本学部ではカリキュラムにおいて、以下の方針を立てている。

1. アカデミック・スキルを習得し、課題解決型の学習方法を身につけるための転換教育、初年次教育として、チュートリアルを少人数クラスで行うこと
2. コミュニケーション能力を高め、異文化への理解と共感を深めるための SA(Study Abroad)プログラムに参加すること、および留学の事前学習として語学力と国際的教養を身につけること
3. 外国人留学生入試を経て本学部に入学した留学生は、日本の文化を学び内なる国際化や多文化共生について理解を深めるための SJ (Study Japan) プログラムに参加すること、および、事前学習として訪問先の歴史や文化について知識を身につけること
4. 体系的に配置している情報科目を履修することにより、文字・画像など、あらゆる媒体の情報を入手し、それを新たな文化情報として発信していく能力を身につけること
5. 4つのコース（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）に分かれた専門教育において、登録したコースの科目のほか、他のコースの科目も幅広く履修することにより、国際社会人の素養としての幅広い知識を習得すること
6. 3、4年次の少人数制の演習（ゼミ）においては、1、2年次、とりわけ SA・SJ プログラム参加中に身につけたコミュニケーション能力と異文化体験を生かし、その間に発見したテーマを発展・展開させる。そしてその成果を卒業論文や卒業作品として仕上げる

以上のような方針に基づく教育により、国際化と情報化の時代に即応した思考力・分析力・語学力・情報処理能力・コミュニケーション力を養成し、文化情報の受信と発信を担える「国際社会人」としての学士力を身につけた学生を世に送りだすよう努めている。

今後は、SAプログラムを終えた学生を対象に「海外フィールドスクール（仮称）」（東南アジア等の海外で大学や団体と協力して実施する英語等の外国語での講義とフィールド調査・実習・創作活動を組み合わせたカリキュラム）を実施するなど、国際社会人の育成に向けたカリキュラムの更なる充実を図っていく計画である。また、外国人留学生の受け入れを拡大し、学生の多様性の確保と「内なる国際化」を推進する方針であり、留学生の SA/SJ プログラム選択制の導入の検討や、日本人学生がより SJ プログラムに参加しやすくするなど、カリキュラムの一層の充実に向けた改革を検討していく。

2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 A B C

(～400字程度まで) ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。
本学部のカリキュラムは市ヶ谷基礎科目と専門教育科目から成り立っているが、基礎科目には学部独自の必修科目もお

かれ（情報リテラシーI、II や英語を含む諸外国語 5～8）、学部の理念・目的および教育目標を達成するため体系的に編成されている。専門科目については全てセメスター化した上で、登録したコースの専攻科目を4科目以上修得することとし、さらにカリキュラム体系図の提示（情報文化）やコースパンフレット配布（国際社会）などにより、計画的かつ体系的な履修が促されている。言語文化コースは「世界の中の日本文化」区分から1科目以上、SA先と関連する区分から2科目以上、それ以外の区分から1科目以上の履修を必須とすることで、SA前後の学びがより効果的に統合されている。2015年度からの科目ナンバリングにより学びの順次性・体系性がいっそう明確になった。また演習科目と連動して本学部の学びの集大成となる「卒業研究」が2014年度から単位化され、この点でもカリキュラムの順次性・体系性が担保されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・シラバス
- ・国際社会コース「コースパンフレット」
- ・履修の手引き
- ・学部パンフレット

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

A B C

(～400字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

本学部では6群にわたる市ヶ谷基礎科目から44単位以上、専門科目82単位以上、いずれも偏りなく履修することで幅広くかつ深い教養と豊かな人間性が涵養されるよう教育課程が編成されている。専門科目は入門、基幹、情報、言語、メディアコミュニケーション、専攻科目に分類され、それぞれバランスよく配置されている。2年次生からのコース選択に際しては、学部における学びの方向性を担保しつつ、自分が登録したコース以外のコースから一定単位数の修得が義務づけられており、学部が標榜する「国際社会人」に不可欠な幅広い教養が培われている。また総合科目、他学部公開科目、ESOP科目、ERP科目などから成る自由科目を18単位まで修得できる点も、幅広い知識の獲得や総合的な判断力の養成に寄与している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・シラバス
- ・「履修の手引き」
- ・学部ホームページ (<http://www.hosei.ac.jp/kokusai/index/html>)
- ・「市ヶ谷リベラルアーツ科目(教養科目)について」(新入生ガイダンス配布資料)

2.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。

A B C

(～400字程度まで) ※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

上記「教育課程の編成・実施方針」に基づき、全ての学部科目の基礎となる入門科目「国際文化情報学入門」を1年次の必修科目とし、さらに学部の専門的な学びの基本となる視野や方法論を身につけるための「基幹科目」が配置されている。その上で、ICTを駆使してさまざまな文化情報を収集・整理・分析・編集するための能力育成をめざす「情報科目」や、言語に関する基本的な知識を身につける「言語科目」、実践的なコミュニケーション能力を養う「メディアコミュニケーション科目」、そして四つのコース（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）から成る「専攻科目」が提供されている。とりわけ特徴的なのは少人数で行われる初年次転換教育の一環としての「チュートリアル」や、コミュニケーション能力を高め、異文化への理解と共感を深めるためのSA/SJプログラムだろう。学生がそれまでの総合的・学際的な学びを経て自らテーマを定め専門的に探求する「演習」と、それに連動して2014年度から単位化された「卒業研究」を含め、いずれの科目も国際化と情報化の時代に即応した能力を養い、学部が目指す国際社会人の育成を可能にしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・シラバス
- ・「履修の手引き」
- ・学部パンフレット

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。

A B C

(～400字程度まで) ※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育科目としては「チュートリアル」を配置し、教員一人が12～14名ほどの新入生グループを担当し、文献検索方法、文献の読み方、レポートの書き方などを指導し、高校から大学教育への橋渡しを行っている。本授業では学部が独自に作成した「自己評価シート」を利用して、知的活動に従事する際の基本的な能力が身についたかどうか、学生による

自己評価が行なわれている。また「情報リテラシーI」「情報リテラシーII」「国際文化情報学入門」を必修とし、学部情報教育の基礎づくりや、専門教育への導入を図っている。キャリア教育に関してはインターンシップ科目を独自の科目群として配置し、本学部と親和性が高い企業に勤める方々を講師として招き、学生のキャリア意識醸成に努めている。また2016年2月19日には就職セミナー(卒業生による就職活動に関する個別相談会、ワークライフバランスをテーマとする座談会、懇親会の3部構成、参加者約40名)が開催され、卒業生の経験に基づく実践的な指導が行われた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・シラバス
- ・学部パンフレット
- ・チュートリアル「自己評価シート」
- ・「就職セミナーちらし」
- ・教授会メーリングリスト「就職セミナー終了のご報告」(2015年2月20日付け)

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

A B C

(~400字程度まで) ※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

国際性を涵養するために学部創設当初から設けられたSAプログラム、ならびに2012年度から始まったSJプログラムは2015年度も滞りなく実施された。主として言語運用能力を磨く「言語科目」「メディアコミュニケーション科目(含・上級アプリケーション)」を基盤とし、「世界中の日本文化」「アジアの文化」「ユーラシアの文化」「ヨーロッパの文化」「英語圏の文化」に区分される言語文化コースや、国際社会の仕組みや問題点、解決方法を探る国際社会コースなどの科目を介し、自国を相対化する視点から文化情報の受信と発信を担う「国際社会人」を育成するための教育が実践されている。また留学生の参加を義務づけているSJ国内研修に一般学生が参加することを奨励するための奨学金を確保し、あるいは学生の企画・運営による歓迎会を開催する(9月19日、参加者41名)など、留学生との積極的な交流が図られている。なお2015年度はグローバル教育センターが主催する「グローバルオープン科目」「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」の単位認定、ならびに「海外フィールドスクール(仮称)」の2017年度開講を決定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「Guide to Study Abroad Program 2015」
- ・シラバス
- ・「履修の手引き」
- ・2016年度第1回学部長会議(2016年4月7日)資料
- ・教授会メーリングリスト「留学生歓迎会(9/19)ご報告」(2015年10月8日付け)
- ・第5回、6回、7回、8回教授会(2015年9月15日、10月20日、11月17日、12月15日)資料

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<p><2015年度新規取り組み事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年度は本学の学生モニター制度を利用して、教育課程の編成方針に基づいた「卒業研究」のさらなる充実と、SA以降の学びについて、学生からの要望や提言、問題点などを聴取した。 ・「グローバルオープン科目」や「短期語学研修」などグローバルラーニング課主催の科目の扱いについて決定した。 ・「海外フィールドスクール(仮称)」の2017年度開講を決定した。 	<p>2-1-①および2-2-①</p> <p>2-2-③</p> <p>2-2-③</p>

(3) 現状の課題・今後の対応等(必須項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・ERPにおいてはGISが開講しているPre-Sessional科目のみが自由科目として単位認定されているが、ほかのERP科目も認定してほしいという学部学生が多く、検討を要する。
- ・チュートリアルの授業内容の平準化や評価方法など、引き続き検討が求められる。
- ・「演習」や「卒業研究」の履修・登録率を上げるための方策を講じる必要がある。
- ・2017年度開講に向けて「海外フィールドスクール(仮称)」の準備を2016年度中に進める必要がある。

【この基準の大学評価】

国際文化学部は、主に基礎科目に必修科目を設置し、専門科目では登録したコースから4科目以上を履修することを義務づけることで、カリキュラムの順次性・体系性を確保しており、優れた取り組みであると評価できる。また同学部では、学生には市ヶ谷基礎科目と専門科目から偏りなく履修することが求められるだけでなく、2年次からのコース選択においても、学生は自らが登録したコース以外の科目も一定数履修することが義務づけられていることから、幅広く深い教養や総合的な判断力、豊かな人間性を涵養する教育課程が適切に編成されていると判断できる。

教育課程と教育内容の適切性については、学習に必要な基礎能力を養う「基幹科目」、文化情報を収集・分析するための「情報科目」、言語に関する基礎知識や実践的なコミュニケーション能力を養う「言語科目」「メディアコミュニケーション科目」といった学生の能力構築に関する目的別の科目群が設定され、さらに専門課程においては4つのコースから成る「専攻科目」や「卒業研究」などが配置されており、十分に確保されていると評価できる。

初年次教育については、初年次科目としてチュートリアル授業が設けられており、文献の読み方やレポートの書き方などきめ細かな指導が行われている。本授業では学生が「自己評価シート」を使って、知的活動に従事する際の基本的な能力が身についたかどうか自己分析を行うことが必須となっているが、この取り組みは学生の主体性を引き出すという点から高く評価できる。キャリア教育については、同学部との親和性が高い企業や卒業生を講師として招くインターンシップ科目の設置やその他卒業生による就職セミナーを開催するなど活発に実施され、高く評価できる。

国際文化学部は、学生の国際性を涵養するための教育内容の適切性については、SAプログラムやSJプログラムを実施し、また「言語科目」や「メディアコミュニケーション科目」といった基盤となる科目や、2年次からの専攻コースの一部である「言語文化コース」や「国際社会コース」などの科目をとおして、同学部の定義する「国際社会人」を育成することを目指しており、評価できる。

3 教育方法

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次生履修ガイダンスを2015年4月4日に実施。履修ルールや注意点などを事務が説明。教養教育の観点から基礎科目履修時の心得を記した執行部作成の資料を配布。 ・新2年次生履修ガイダンスを2015年3月30日に実施。学部の教育理念と関連づけて4つのコースの意味合いと履修の心得を学科編成委員会の委員長が説明。履修ルールや注意点などを事務主任が説明。学部のカリキュラム体系におけるSAプログラムについてはSA主任が、英語（基礎科目）の履修については主任が説明。演習や卒業研究については新4年次生が説明。 ・力点は異なるものの、いずれの履修ガイダンスにおいても1年次から4年次までの体系的な学びの重要性が強調され、具体的な履修方法が提示されている。 ・冊子シラバスの巻末に掲載されている教員のオフィスアワーを利用して、学生は履修について個別に相談することができる。 ・3、4年次生は所属する演習の担当教員に相談することが多い。 ・執行部会議ですべての学年につき低単位修得者を確認し一部面談しているが、その際には履修指導や履修相談を行っている。 ・授業科目の履修にあたって学生は「履修の手引き」を熟読し、不明な点があれば国際文化学部窓口にて相談することも推奨されている。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市ヶ谷リベラルアーツ科目（教養科目）について」（新入生ガイダンス配布資料） ・シラバス ・「履修の手引き」 ・2014年度第13回教授会（2015年3月25日）資料 	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p>	

学習指導は原則として個々の授業担当者に任されており、授業時間内はもとより、授業前後やオフィスアワーなどを利用した授業時間外でも随時柔軟に行われている。チュートリアル、語学授業、演習などは少人数制で双方向的な授業であり、履修指導とともにきめ細かい学習指導が実現されている。また教員や学生は授業支援システムやeポートフォリオを活用し、それらは学習指導を含めたコミュニケーションの場として機能している。SA や SJ 事前指導においてはとくに語学学習や異文化理解・コミュニケーションに関して、担当教員が学生たちに適宜適切な指導を行っている。なお中国語の授業では「ブレンド型学習」が行われ、自宅でのeラーニングの学習状況は授業の前にメールで教員に自動送信され、教員は学生の学習状況を的確に把握しながら日々の指導に当たっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・シラバス
- ・「ポイント学習中国語初級デジタル版 ブレンド型学習の手引き」
- ・2015年度SA総括文書

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。

A B C

(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

シラバスには「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」の欄が設けられ、個々の科目における授業外の学習内容が指示されており、学習時間（予習・復習）を確保する一定の方策となっている。とくに「演習」では授業外の学習時間が高い傾向にある。また学部独自の取り組みとして、上記3-1-②に記載した「ブレンド型学習」により、学生たちは「教室での授業→自宅でのeラーニング→授業前の復習テスト」（手引き「はじめに」より）を繰り返し、授業の予習・復習を確実にしている。また基礎科目の英語授業では学部教員が作成した「リスニング・ハンドブック」を授業時間外に活用するよう推奨している。ただし英語1および英語7の受講者アンケートによると、ハンドブックの自主利用は期待された頻度や時間には至っていないので、今後の対応が検討されている。なお1-4-①にあるとおり2015年度は学生の学習時間（予習・復習）の傾向について授業改善アンケート結果のデータを分析し、組織的な状況把握に務めている。情報共有は2016年度になる予定だが、授業外学習時間確保のための足がかりとなる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・シラバス
- ・「ポイント学習中国語初級デジタル版 ブレンド型学習の手引き」
- ・第13回教授会（2016年3月22日）資料
- ・2015年度FD委員会活動報告書

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。

A B C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・2015年度はアンケートを実施し、その結果、30科目以上が授業支援システム、eポートフォリオ、アクティヴ・ラーニング、PBL（課題解決型学習）授業の形態を取っていることが判明した。科目名、実施授業形態、具体的な内容は根拠資料「2015年度FD授業改善に関するアンケート報告（詳細）」を参照。
- ・シラバス掲載内容の第三者確認を介して、一方向型の講義形式は減少していることが確認され、教授会でもその旨報告された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「2015年度FD授業改善に関するアンケート報告（詳細）」
- ・第13回教授会（2016年3月22日）資料

3.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

はい いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

- ・シラバス掲載内容の第三者確認主体を検討・決定することが2014年度からの申し送り事項であり、第8回教授会において、2015年度は執行部が全てのシラバスを検証することが審議・承認された。
- ・決定を受けて執行部はシラバス・ガイドラインを中心にチェックすべき事柄を挙げ、それに従って検証を行い、必要に応じて担当者に修正を求めた。
- ・シラバスの検証を通して、副次的な目的であった「PBL、アクティヴ・ラーニング、授業支援システム、eポートフォリオの活用状況の把握」を行った。
- ・第13回教授会においてシラバス検証の実施報告書が提出され、内容が共有された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

<ul style="list-style-type: none"> ・第8回教授会（2015年12月15日）資料 ・第13回教授会（2016年3月22日）資料 	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスに沿って授業を行う必要性は「シラバス掲載内容の第三者確認実施報告」などを介し、教授会で周知されている。 ・授業参観報告書によると、参観する教員はシラバスを事前あるいは事後に確認しており、授業相互参観も確認体制に寄与している。 ・授業改善アンケート結果（学部集計）を教授会で共有し、受講者の立場から授業内容とシラバスの整合性を確認することができる。 ・学部長には全科目の「学生による授業改善アンケート」自由記述部分がフィードバックされており、検証に役立てられている。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観実施報告書（2015年2月29日付け） ・第13回教授会（2016年3月22日）資料 	
3.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
<p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての授業の成績評価基準はシラバスに明記され、教員はその基準に則して公平・公正に成績評価ならびに単位認定を行っている。 ・単位認定のために定められた義務を果たしたにもかかわらず、与えられた評価が妥当ではないと考える学生は、期間内に学部窓口へ申し出ることができ、正当な理由が認められた場合には成績調査が行われる。 ・成績と単位認定は個々の担当教員の責任において行われるが、成績や単位の変更が必要な場合には教授会で審議される。 ・SA 期間中の成績は所定の期日までに本学部へ送付され、担当教員はそれぞれの方式に従って単位認定を行い、SA 委員会ならびに教授会で審議を行う。 ・派遣留学生の単位認定については、当該言語圏の専任教員が授業内容（シラバス）、報告書、成績基準、成績証明書、授業時間そのほかの情報を精査し、認定が妥当と判断されれば教授会で審議を行う。 ・高大連携による協定校の生徒が、高校在学中に修得した本学部の単位を新たに大学の単位として認定する場合も、教授会で審議を行う。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバス ・「履修の手引き」 	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>国際文化学部は学士入学や3年次編入の制度を設けていないので、他大学等における既習得単位の認定は、SA先大学・機関や派遣留学先大学、ならびに高大連携プログラムに限られ、いずれも上記3-3-①に記載したとおりに行われている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバス ・「履修の手引き」 	
③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>大学が定めたA+評価の割合を順守して成績評価を行うことが教授会で確認されており、その通知は成績評価依頼とともに学部科目を担当するすべての教員に送付されている。個々の科目の成績分布や学部別の成績分布については、毎期末のGP集計表により教員に周知されており、教員は担当科目のみならず他科目の分布も知ることができる。また「グローバル化に対応した厳格な成績評価の更なる推進とGPA活用の課題」は2014年度に引き続き学部で共有されている。とくに定期試験などにおける不正行為については教授会にて複数回注意喚起を行い、「定期試験等における不正行為の処分基準」(学務・通達第259号)を配布して各授業における指導の徹底を依頼した。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部長会議報告（学部メーリングリスト2015年12月6日） 	

<ul style="list-style-type: none"> ・「履修の手引き」 ・第4回教授会（2015年7月21日）資料 ・第5回教授会（2015年9月15日）資料

3.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。

A B C

【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入。

- ・初年次教育科目「チュートリアル」については例年9月または10月に「チュートリアル報告会」が開かれ（2015年度は9月29日開催）、教育成果や授業の運営方法について討議され、教授会で情報共有の上、種々の提案が承認されている。
- ・「国際文化情報学会」は演習授業などでの学習成果を広く公開する契機となっており、2015年度は論文部門46件（学部生31件、大学院生15件）、ポスター部門12件、映像部門18件、インスタレーション6件、合計82件のエントリーを得ている。いずれの発表にも審査が付き、各部門から最優秀賞1件、奨励賞2件が選出された。
- ・大学が実施している卒業生アンケートの結果が教授会で共有・検証されている。
- ・学部の学位授与方針に直結する演習履修者数や卒業研究の登録者数と提出者数の集計が行われ、分析・検証を経て2016年度への提案に結実している。
- ・今年度は「卒業研究アンケート」を実施し、その集計結果から判明した課題が教授会で報告された。課題解決については2016年度へと引き継がれる。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2015年度FD委員会活動報告書
- ・「国際文化情報学会2015 Program」
- ・『異文化』（本編）
- ・第13回教授会（2016年3月22日）資料

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

A B C

【利用方法】 ※箇条書きで記入。

- ・授業改善アンケートは教員が個々に活用し、その結果はシラバス入力項目に設定・公開されている「学生による授業改善アンケートからの気づき」に記載され、シラバスの第三者確認時に検証されている。
- ・各期の授業改善アンケート結果を執行部で検証し、立案や履修指導、ガイダンス時に役立てている。
- ・3-2-②に記載したとおり、学部長にはすべての学部科目の自由記述部分がフィードバックされており、各種立案の際には参考資料として活用されている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・シラバス

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<p><前年度からの改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年度は学生の学習時間（予習・復習）を組織的に把握・分析していなかったため、2015年度は学生の学習時間（予習・復習）の傾向を分析した。内容の共有は2016年度に引き継がれることとなった。 	3-1-③
<p><2015年度新規取り組み事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次履修ガイダンス時、新たに教養教育の重要性の観点から基礎科目履修時の心得を作成・配布した。 	3-1-① 3-1-④
<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善の取り組みなど、教育方法に関するアンケートを行い、PBL型授業、アクティヴ・ラーニング型授業の実施状況や授業支援システム、eポートフォリオの活用状況の把握と共有に努めた。 	3-2-①、②
<ul style="list-style-type: none"> ・執行部がシラバス掲載内容を確認する際に、独自のチェック項目を作成し、副次的に新たな授業形態の導入状況の把握を行った。 	3-4-①
<ul style="list-style-type: none"> ・学位授与方針に係わる教育成果の要となる「卒業研究」の充実化に向けて、教員を対象にアンケー 	

トを実施した。

(3) 現状の課題・今後の対応等 (必須項目)

※ (1) ~ (2) の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・それぞれの演習内容については、学生主体の演習連絡協議会が作成する冊子や演習説明会などで、紹介されているが、より具体的・基本的な「演習の選び方・選ぶ際のポイント」については詳細な指導が求められる。
- ・授業外学習時間の傾向を把握したのちに、問題点を絞り込み、解決策を講じる必要がある。
- ・2014年度に引き続き、2015年度も執行部がシラバス掲載内容の確認を行ったが、2016年度には改めて確認主体の決定を行う必要がある。

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、履修ガイダンスなどを通して、学生の履修指導を適切に行っている。また学習指導については、各教員のオフィスアワーだけでなく、チュートリアルや語学授業、演習などの少人数講義、また Web 上のシステムを活用することで、適切に行われている。

学生の学習時間の確保のための方策については、主にシラバス上の「授業外に行うべき学習活動」の欄に学習内容が記載されており、評価できる。学部独自の取り組みとして「ブレンド型学習」が強調されているが、このシステム自体は大変優れた取り組みであると評価できるものの、中国語の授業以外には適用されていないため、他の授業への導入を期待したい。

新たな授業形態の導入については、30科目以上で授業支援システム、eポートフォリオ、PBL(課題解決型学習)を活用した講義が行われており、評価できる。ただ、これらのシステムを導入している授業は、全体数から見れば非常に限定的であると言わざるを得ないので、さらなる取り組みが期待される。

シラバスの作成および授業内容とシラバスの適合性に関する検証については、執行部を中心に適切に行われている。成績評価と単位認定については、シラバスに記載されている基準に沿って公正に評価・認定が行われており、学生からの異議申し立てについても担当教員や教授会で厳正に対処されていることから、評価できる。また他大学等における既修得単位の認定については、適切な基準を基に実施されている。

厳正な成績評価を行うための方策については、大学が定めた成績評価の基準や成績分布を全教員に周知しており、評価できる。

教育成果の検証については、まず初年次導入科目「チュートリアル」に関して、教育成果や授業運営方法を討議することを目的に「チュートリアル報告会」を開催し、また演習授業の学習成果を公開・審査する場として「国際文化情報学会」を開催するなど、定期的に行っていると評価できる。

学生による授業改善アンケート結果の組織的利用については、各教員が個々にアンケートを確認するだけでなく、執行部で検証を行い、履修指導やガイダンス時に役立てており、評価できる。

4 成果

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

本学部の理念・目的、および教育目標を達成するために、本学部における教育と学習を通じて学生が次の能力を修得することを学位授与の方針としている。

1. 幅広い知識と理解力、そして共感をもって異文化に接することができること
2. 異文化理解と同時に自国の文化を客観的に眺めることができるような、通文化的かつ複眼的な視点を身につけていること
3. 英語はもちろん、その他の諸外国語(フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語)の習得を通じてバランスのとれた国際感覚を養い、文化摩擦を引き起こすことなく情報の受発信ができるような、双方向的なコミュニケーション能力を身につけていること
4. さまざまな「文化情報」をICTを駆使して収集・整理・分析・編集し、新たな「文化情報」として発信する「国際文化情報学」の手法に通じていること

4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。

A B C

<p>(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入 (習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等)。</p> <p>個々の授業における小テスト、リアクション・ペーパー、学期中の各種提出物、学期末の試験やレポートによって習熟度や学習成果は適切に測定されている。学生による授業改善アンケートは個別的にも組織的にも確認を行い、大学評価室卒業アンケートは執行部で精査した後に教授会で回覧している。また国際文化情報学会における論文・ポスター、映像、インスタレーション発表により、学習成果の定性的な測定が可能となっている。グローバル人材育成事業の一環として、諸外国語では資格試験受験を補助・奨励し、学習や教育の成果が検証され、その結果が年度末報告書を介して共有されている。英語の学習成果は、1 年次 7 月、2 年次 7 月 (SA 前)、2 年次 3 月 (SA 後) に TOEIC®受験の機会を設けることで測定されている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『異文化』(本編) ・第 7 回教授会 (2015 年 11 月 17 日) 議事次第 (回覧資料) ・平成 27 年度実績報告書 (「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」に係わる諸外国語プロジェクト作成) ・第 13 回教授会 (2016 年 3 月 22 日) 資料 	
②成績分布、進級などの状況を学部 (学科) 単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年 3 月 1 日付けの在籍者数に基づき 1 年次から 2 年次までの「進級者」「休学による進級留年者」「進級留年者」、ならびに 3 年次「進級者」「休学による進級留年者」「留学による進級留年者」「進級留年者」「再試験該当者」「交換留学生」、そして 4 年次「卒業生」「休学による卒業留年」「留学による卒業留年」「卒業留年」「再試験該当者」の人数を記載した資料が 3 月教授会に提出され、審議・承認が行われる。 ・総代・成績優秀者候補者を検討するため GPA 累積順の上位 20 名の名簿が 3 月教授会資料として用いられ、成績分布データ把握の一環となっている。 ・「開かれた法政 21」奨学・奨励金受給候補者選出や「SA 奨学金 B」および JASSO 奨学金受給候補者選出に際しても GPA を記載したリストが作成され、教授会メンバー全員による状況把握に寄与している。 ・2016 年度より「成績優秀者他学部科目履修制度」を活用することになり、履修候補者を選出する際には 2 年次から 4 年次までの各学年における累積 GPA 上位 5%以内の学生をリストアップし、教授会にて審議・承認を行っている。 ・GPA と GPCA の分布データは各教員に提供されており、入学センターとの情報交換会でも入試経路別に過去 3 年間の在学生 GPA などのデータが共有されている。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 11 回、第 12 回、第 13 回教授会 (2016 年 3 月 1 日、15 日、22 日) 資料 ・第 2 回、第 4 回教授会 (2015 年 5 月 19 日、7 月 21 日) 資料 	
③学習成果を可視化していますか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
<p>【学習成果可視化の取り組み】 ※取り組みを箇条書きで記入 (取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学部では国際文化情報学会や各演習におけるゼミ論や作品発表、卒業研究によって学習成果の可視化を行っている。 ・学部パンフレットの表紙には「イラストレーションコンテスト」で学部教員ならびに事務の審査を経た大賞作品が用いられる。 ・e ポートフォリオには「チュートリアル自己評価シート」「SA 自己評価シート」「SA 体験記」のほか、授業によってはさまざまな成果物が掲載されており、4 年間で蓄積された学習成果の可視化が試みられている。 ・2015 年度には「卒業研究」のタイトルを学部ホームページに掲載し、教育成果を公表した。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際文化情報学会 2015 Program」 ・シラバス ・学部パンフレット ・e ポートフォリオ ・学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/kokusai/index/html) 	
4.2 学位授与 (卒業・修了認定) は適切に行われているか。	
①学生の就職・進学状況を学部 (学科) 単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】 ※箇条書きで記入。</p>	

- ・本学部では1月に独自アンケートを実施し、学生の就職状況（実数、就職先、内定先など）の把握に努めている。
- ・内定先や卒業後の進路に関する卒業生メッセージ、ならびに主な内定先の内訳を表すグラフや企業名を学部パンフレットに記載し、受験生や学生のみならず教員にも周知している。
- ・キャリアセンターが発行する「卒業生就職先一覧」を執行部で確認し教授会で回覧することで、学部学生の就職や進学先の傾向を共有している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・学部パンフレット
- ・就職先アンケート
- ・「2014年度卒業生就職先一覧」

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<2015年度新規取り組み事項> ・2015年度から国際文化情報学会を火曜日ではなく土曜日に開催することで、卒業生を初めとする一般の参加者の利便性を図り、学習成果をより広く公表することを目指した。 ・2015年度には「卒業研究」のタイトルを学部ホームページに掲載し、教育成果を公表した。	4-1-③

(3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・卒業生アンケートや成績分布のデータを組織的に活用する方策を検討する。
- ・国際文化情報学会における審査制度をより精緻化することで、発表の質的向上をめざし、学部の成果発表の場として一層の充実を図る。

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、学生の学習成果の測定については、学期中の各種提出物や学期末の試験やレポートだけでなく、大学評価室卒業生アンケートや国際文化情報学会における発表などが活用されており、適切に測定されていると判断できる。また諸外国語の教育成果の測定手段として、学生に対して資格試験の受験補助を行っている点は高く評価できる。

成績分布、進級などの状況の把握については、成績分布データや教授会での審議により、学部単位で把握している。

学習成果の可視化については、国際文化情報学会や各演習におけるゼミ論、卒論、その他作品の発表、またeポートフォリオを通じた「チュートリアル自己評価シート」「SA自己評価シート」「SA体験記」やその他講義の成果物の公開などを通して担保されており、高く評価できる。

学生の就職・進学状況については学部単位で把握されている。

5 学生の受け入れ

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

<学部の教育方針と教育目標>

本学部では学部教育の到達目標として、外国語・情報学の学習や異文化理解の研鑽を通じて、自国の文化をはじめとするあらゆる文化を相対化し、グローバルな視野で物事を考えようという情報受信・発信が可能な、「国際社会人」の養成を掲げている。学部では、「国際社会人」の理想像を、「博愛と平等の精神に基づく行動により、国家、民族、宗教や時代の壁を超えて敬愛される人物」と定めている。

<学部が求める人材>

入学後の学習やSA(Study Abroad)プログラム等により、学部がめざす「国際社会人」となりうる資質や意欲のある受験生の受験を歓迎する。

一般入試(T日程、A方式)においては、外国語の語学力を中心に、総合的な学力を身につけた志願者を受け入れている。このうちA方式入試では、外国語入試を英語のほか、ドイツ語・フランス語・中国語でも実施してきたが、2017年度入試

(2017年2月予定)を以って英語以外の外国語入試は廃止する。一方で、2017年度から大学入試センター試験(2017年1月予定)を導入し、外国語では英語のほかドイツ語・フランス語・中国語・韓国語の選択を可能にする。

特別入試(SA自己推薦、分野優秀者、指定校推薦、付属校推薦、スポーツに優れた者の特別推薦)では、書類審査や面接等により、異文化への理解・交流や情報学の高い関心をもつ志願者を中心に選考している。

外国人留学生入試では、日本語能力が高く、日本の文化や社会に関心をもつ留学生を受け入れている。留学生の場合は、日本を多面的・重層的に捉える目を養うSJ(Study Japan)プログラムへの参加が義務付けられている。なお、カリキュラムポリシーに掲げた通り、今後は留学生に対するSA/SJ選択制の導入を検討する。

身体に障がいを持つ入学志願者に対しても、積極的に対応している(ただし、SA先大学での受け入れ状況によっては、希望のSA先に留学できない場合もある)。

<入学志願者に求める高校等での学習の取り組み>

外国語や異文化に興味をもち、物事を複数の視点で多面的に考察していくような学びが望ましい。また、「その先の自分を創る」(本学のコミュニケーションワード)気持ちで、常に自己を高めていく努力が求められる。大学での豊かな学びや多様な可能性を保証するためにも、日頃から知的好奇心や共感力を育み、幅広い基礎学習を積み重ねておくことが必要である。

5.1 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。

はい いいえ

(~200字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

例年、入学手続き率の過去データ等を参照し、極端な定員超過や未充足がないよう合格者数を慎重に決めている。2015年度の入学定員充足率は1.00%におさまっていたが、2016年度は1.12%となり、学生数に応じて語学クラスのコマ増措置を行うなど、学生の不利益を最小限にとどめる努力をした。今後、合格者数の決定には一層の慎重さをもって臨むとともに、超過や未充足が生じた場合も適切に対応したい。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・全学入試委員会(2016年4月7日)別冊資料6「2016年度入学者手続き状況(最終)」
- ・2016年度第1回学部長会議(2016年4月7日)資料
- ・2016年度第1回教授会(2016年4月19日)資料

定員充足率(2011~2015年度)

(各年度5月1日現在)

種別\年度	2011	2012	2013	2014	2015	5年平均
入学定員	240名	240名	249名	249名	249名	
入学者数	257名	253名	267名	287名	248名	
入学定員充足率	1.07	1.05	1.07	1.15	1.00	1.07
収容定員	960名	960名	969名	978名	987名	
在籍学生数	1,065名	1,075名	1,087名	1,117名	1,125名	
収容定員充足率	1.11	1.12	1.12	1.14	1.14	1.13

5.2 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。

A B C

【検証体制および検証方法】 ※簡条書きで記入。

- ・例年、入学者選抜結果はデータが出そろったところで執行部、教授会で共有し、適宜検証されている。
- ・本学部は入試委員会を有しており、一般入試や特別入試に於ける学生募集や入試制度見直しに関して適宜検証・検討を行なっている。
- ・退学者や休学者を教授会で審議する際には入試経路を資料の備考欄に含め、情報共有を行っている。
- ・必要に応じて拡大入試委員会を開催し、より多角的かつきめ細かい検討が可能となる体制をとっている。(2015年度は10月6日と27日開催)

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「各委員会の職務内容」
- ・第1回教授会(2015年4月21日)資料 ほか

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<p><2015 年度新規取り組み事項> 外国人留学生入試の定員化や海外高等学校への推薦依頼、指定校推薦入試における英語外部試験スコア条件（努力目標）の設定など、さまざまな入試制度改革を実行した。</p>	5-2-①

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

<ul style="list-style-type: none"> ・本学部の一般入試の志願者が 2 年連続で減少したことを受け、入学センターの協力を得ながらその原因を探り、対策を行う。 ・外国人留学生入試を定員化したが、2016 年度の入学人数は 3 名にとどまっている。今後より多くの入学者を獲得するための方策を検討する。 ・2015 年度に決定した入試制度改革による効果を検証する。 ・グローバル化と連動した入試制度についての検討を継続する。

【この基準の大学評価】

<p>国際文化学部では、定員に極端な超過・未充足が生じないよう、過去のデータなどを参照して、合格者数を慎重に決定し、また万が一一定員を上回った場合は、語学クラスの増コマ措置を行うなどして、適切に対応している。</p> <p>学生募集および入学選抜結果の検証については、執行部や教授会でデータが共有され、適宜検証が行われている。また入試委員会において、一般入試や特別入試に関する学生募集や入試制度の見直しが適時行われており、評価できる。</p> <p>過去 5 年間の収容定員充足率が平均 1.13 となっており注意を要する。</p>
--

6 学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業・卒業保留・留年者および休・退学者は年次ごとにリスト化された資料に基づき、3 月の教授会全 3 回にて状況を把握し、審議・承認が行なわれている。 ・個々の休学者・退学者については執行部会議で詳細を確認。その上で、「理由」、休学の場合は「休学希望期間」、「備考」（入学経路、コース、SA 先）を記した書類を作成し、教授会にて状況を把握し、審議・承認が行われている。 	
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 月開催の第 11、12、13 回教授会（2016 年 3 月 1 日、15 日、22 日）資料 ・第 1、2、3 回教授会（2015 年 4 月 21 日、5 月 19 日、6 月 16 日）資料 ・第 5、6、7 回教授会（2015 年 9 月 15 日、10 月 20 日、11 月 17 日）資料 	
②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
<p>【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績不振による低単位修得者は執行部が適宜面談を行い、その原因を探るとともに改善策を提示している。 ・事務窓口でも適宜アドバイスを与えている。 ・SA 中であっても留学先と連携し、学業や成績が不振な学生についてはスカイプや e-mail で状況把握と事態の改善に努めている。 	
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度 SA 総括文書 	
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C
<p>(～400 字程度まで) ※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。</p>	

留学生入試により本学部に入った留学生はSJ国内研修への参加が義務づけられており、その前提科目である「世界とつながる地域の歴史と文化」とともに、留学生の修学・学習状況や生活状況を確認し、コミュニケーションを図る場として機能している。また同研修ではボランティア補助員や一般参加学生が留学生の学習支援や補助を行うことが求められている。2015年度には留学生入試の定員化が定められたことを受け、支援体制の必要性が確認された。そこで留学生の入学後の支援やカリキュラムのあり方などを検討する学部委員会立ち上げが提案され、2016年度からは新たに「留学生受け入れ・支援委員会」が設置されることになった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・第5回教授会（2015年9月15日）資料
- ・シラバス
- ・第10回教授会（2016年2月23日）資料
- ・「2016年度各種業務分担表」

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<p><2015年度新規取り組み事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・SGU構想を大学として掲げていることや本学部に集う学生の多様性や国際性の観点から、これまで以上に積極的に留学生を受け入れる方針が、教育質保証委員会（将来構想）により教授会に提案・承認された。 ・留学生を組織的に支援するための新たな委員会を設けることが教育質保証委員会（将来構想）により教授会に提案・承認された。 	6-1-③

（3）現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

- ・執行部による低単位修得者への面談をより実のあるものとするため、面談後の学習状況を確認するなど、フォローアップ手順を確立したい。
- ・新たに設置された「留学生受け入れ・支援委員会」が円滑に機能するよう、年度初頭には執行部が再度職務内容を説明し、重点項目の設定を依頼するなど、立ち上がりに協力する。

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況について、年次ごとにリスト化した資料を作成し、学部単位で把握している。

成績が不振な学生への対応については、執行部が適時面談し、また留学中の学生に対してもスカイプやe-mailで事態の改善に努めるなど、丁寧な取り組みが行われている。

外国人留学生への修学支援については、主にSJ国内研修を通して、留学生の修学・学習状況を確認し、また留学生への支援体制を強化することを目的に、今年度から「留学生受け入れ・支援委員会」を設置するなど適切に行われている。

7 内部質保証

【2016年5月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

①質保証委員会は適切に活動していますか。

はい いいえ

【2015年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・2015年度の質保証委員会は活動の重要性に鑑み、学部内の5つの基幹委員会（学部入試委員会、学科編成委員会、企画・広報委員会、演習・卒研運営委員会、FD委員会）のメンバーを以て構成した。
- ・第1回（2015年4月21日開催）委員会では委員長選出、規程に基づいた業務内容の確認、前年度からの懸案・引き継ぎ事項の確認、年度活動計画の策定が行われた。

- ・メールにて2015年5月13日から18日まで「中期・年度目標」「現状分析シート」のチェック、5月29日から6月1日まで将来構想の観点から後任人事の担当分野要望書へのコメント、11月22日から2016年1月8日まで学部教育目標、アドミッション/カリキュラム / ディプロマ・ポリシーの見直し検討、2月19日から27日まで執行部提出用の「年度末報告書」を作成、2月29日から3月11日まで学部の「年度目標および達成指標」につきPDCAサイクルのPre-C段階にあたるチェックを行った。
- ・広義の質保証活動の一環として、学部では質保証委員会が執行部と合同で将来構想を検討する会議を行っている。将来構想策定合同会議は第1回6月23日、第2回7月7日、第3回11月10日に開催。また全教授会メンバーの参加を推奨する拡大将来構想策定会議が7月22日に開催された。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<p><2015年度新規取り組み事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる検討課題のうち「スーパーSA」は「海外フィールドスクール（仮称）」として審議・承認され、2017年度実施に向けて準備が進められている。 ・日本語学校の指定校化や、定年延長者の在外研究等取得方針などについても質保証委員会が検討し、教授会で審議・承認された。 	7-1-①

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、質保証委員会が適切に活動していると評価できる。同学部では、質保証委員会を学部内の5つの基幹委員会（学部入試委員会、学科編成委員会、企画・広報委員会、演習・卒研運営委員会、FD委員会）のメンバーによって構成し、会合およびメールにて適時議論を重ねている。

【大学評価総評】

2015年度大学評価委員会からは、主に入試制度改革の必要性について提言があったが、国際文化学部は、2015年度に海外日本人学校の指定校化や外国人留学生の定員化を行うなど、同提言に対して積極的な対応をとっており、高く評価できる。

国際文化学部はほぼ全ての項目において問題点を的確に把握しているだけでなく、その対応策についても具体性があり、高く評価できる。他方で、国際文化学部を取り巻く環境は年々と厳しさを増しており、同学部の教育課程・内容や入試制度には更なる改革が求められると考えられる。自己点検・評価シートにおいて、自らが指摘しているように、同学部の長所は多様な学問分野を基盤とした学際的な教育・研究を提供できることにある。しかし、昨今、国内においては「グローバル人材」の社会的需要が高まるにつれ、多くの有力大学に学際的な教育・研究を英語で提供するいわゆる「国際教養」系の学部が次々と設立されており、受験生の間でも人気を博している。「学際的な教育・研究」のグローバル化が急激に進む中で、国際文化学部の長所をどう生かしていくかが、今後の大きな課題になると思われる。その中でも教育内容の更なる国際化、特に諸外国語による論理的な文章作成能力、プレゼンテーション、ディスカッション能力といった学生のコミュニケーション能力の育成に資するプログラムの強化は、喫緊の課題であると思われる。過去5年間の収容定員充足率が平均1.13となっており注意が必要である。